

# 博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査） 武内 進一 印

学位申請者

廣橋 雅子

論文名

「日本の外国人介護従事者への受容意識と支援課題  
ー持続可能な労働とサービスの質を「三者構成」視点から問うー」

本論文は、介護就労を目的として来日した外国人の公正で持続可能（サステイナブル）な労働と暮らしのあり方について、ILOの提示する「三者構成」を採用しつつ構造的に考察する論考である。論文は全6章で構成されており、地域医療先進地域ながら財源と人材の制約下で体制整備を強いられている長野県佐久市を対象地として、関係者にインタビューやアンケートを実施して結果を分析、今後の地域連携の在り方、社会実装のあり方を模索している。

第1章では、日本の介護分野における3つの外国人受け入れ制度（経済連携協定：EPA、技能実習制度、特定技能1号）について比較し、問題を抽出している。それぞれの入国要件と目的が異なるが、来日後は介護施設で同じように高齢者介護のサービス提供を要求されるという矛盾が様々な問題を引き起こしている。本章ではまた、国境を越えて就労する労働者のディーセント・ワークを保証するために、ILOの三者構成に範を取り、政府、介護施設、外国人という三者間関係を軸に考察する枠組みを提示する。

第2章では、外国人介護従事者に必要な支援対策を検討するために、「三者構成」の三者の定義を確認している。政府が定める制度の下で、雇用する側の介護施設、労働者として外国人が存在する構造において、三者とは政府・介護施設・外国人であるが、制度には仲介機関が指定されており、介護就労を目的とする場合の教育内容も異なっていることから、ここに教育や生活を支援する何らかの補足的な視点、アクターを設定する必要があると論じた。

第3章では、本研究を行った長野県佐久市の保健活動の歴史的変遷についてまとめている。佐久市は、長寿県と知られている長野県の中でも、地域医療先進地として海外からも注目を浴びており、先駆的な外国人介護支援においても「福祉・介護のつばさ事業」という先駆的な取り組みがある。ただし地方都市では一

般に都市部に比べると人口減少や高齢化が進み、財源も人材も限られており、佐久市も例外ではない。ここでは、つばき事業が行った日本語教室の支援と健康面における生活支援、その課題や限界を整理した自身の先行研究などを踏まえ、本論文で介護施設と外国人を対象に行ったインタビュー、アンケート調査の方法、対象等を整理した。

第4章では、インタビュー、アンケート調査の結果について述べる。まず仕事面と生活面において介護施設側と外国人側の受容意識にギャップがあることを指摘する。外国人は、自国では看護の仕事で十分な収入を得られないという経済的理由だけではなく、日本のアニメや観光に興味があったなどを動機に、日本に憧れて来日した者が多い。日本の介護を学ぶために来日する者はほぼいなかったが、ほとんどが長く働きたいと考えていた。しかし介護福祉士の資格を取得できる外国人と、介護福祉士の資格を取得することすら知らない外国人同士で、不公平感が生じていた。一方で介護施設の方では、EPAの枠組みで来日した労働者については介護福祉士を目指し、技能実習と特定技能は一定期間の滞在後に帰国すると想定していた。外国人労働者の受け入れ制度ごとに来日後の進路についての想定が異なり、そのため教育体制や期待値も異なっていた。加えて、介護福祉士の資格取得のための学習時間と学習方法、日本語の能力の向上、生活の不便を解決するための支援策など、介護施設側が外国人労働者の受け入れに必要なサービスのほとんどを担うことへの負担感が大きいことが明らかになった。

第5章では、上記の調査結果に基づき、介護施設の負担を減じるために、「三者構成」に補足すべきアクターと支援体制について論じている。対等な社会的対話を実現するためには、介護福祉士の資格取得のための支援、日本語能力向上のための専門の教育システム、地域で生活するための各自治体の支援など、それぞれに担当するアクターが必要であるとする。これによって外国人の生活が保障され、介護就労の質も向上すると展望する。また介護施設側も、異文化の理解を深めるために、受け入れる外国人の①生活文化、②食文化、③家屋事情、④家庭構成、⑤仕事方法、⑥国民的感情、⑦宗教、⑧気候、などを理解した上で、指導にあたる必要があると指摘する。そして、日本の制度の改正は必要だが、こうした理解と支援を日本に受け入れた外国人労働者に提供することによって、長期的には東アジアの高齢化への対応に寄与できると論じる。

第6章ではこれまでの議論を踏まえ、真のサステイナビリティとディーセント・ワークについて結論として述べる。従来の「三者構成」の円滑化に資するアクターを補足し、支援体制が整えば、外国人介護従事者らが地方都市でも安心・安全に生活し就労ができ、かれらの過剰な流動を避けられて、質の高い人材が育つはずである。それが東アジアの高齢化社会を支える一助となり、持続可能な社

会と公正な労働環境の創出に貢献できると展望して、本論文を締め括っている。

\*

博士論文審査は1月31日（水）17時から19時まで対面で行われた。冒頭の30分で廣橋氏の英語でのプレゼンテーションが行われ、その後主査から、審査委員と参加者全員が日本語を理解できることの確認があり、質疑以降は議論の質を高めるため日本語で行われた。

各審査委員から共通して、本論文が予備審査段階での原稿と比べて大きく改善され、予備審査で指摘された諸点を修正していることが評価された。また外国人介護従事者に関わる日本の三つの受入制度について丁寧に比較し、長野県佐久市という現場でのフィールド調査（アンケートとインタビュー）によって、その問題点を具体的に確認、整理、分析したことも高い評価を得た。日本政府は、移民政策を否定したまま外国人労働者受け入れのチャンネルを増やしてきたが、結果として、地方自治体や介護施設など受け入れ側が、外国人労働者受け入れに関わるコストの主たる負担者になっている。本研究の重要な貢献は、ローカルレベルに視点を置くことで、その矛盾を具体的に明らかにし、そのうえで実践可能な対応策を提示したことだと言える。

一方、共通して質問、コメントの対象となったのが、問題を打開する鍵としての「アクター」概念であった。三者をお互いに繋ぐという含意を持ち、通常用語よりも個別・具体的、特殊な意味で用いられていることを、より明示的に論じる必要があったと指摘された。質疑の中で、こうしたアクターの重要性を指摘した先行研究がほとんどないことが判明し、その点を貢献として明示すべきだという点も確認された。

タイトルにもある「三者構成」はILOの三者構成を踏まえつつ本論文独自の整理を試みるものだが、調査結果、とりわけ地域医療の取組が先進的な佐久市の独自性に照らすと、むしろ本論文で簡略に言及されているソーシャル・キャピタルの概念をより強く打ち出す方向性もあったのではとの指摘が複数なされた。全般的に、現場での実践にも関わる廣橋氏の政策「提言」への強い思いが前面に出すぎているため、文面や論理展開にやや影響を及ぼしているとの指摘もあった。審査の終盤には、日本の移民政策に関して還流（人材循環）型と定住型のいずれを構想するかなど、廣橋氏の今後の研究を展望するような質疑も展開された。

これらの指摘はいずれも本論文の貢献をより明確にするためのものであった。廣橋氏は質問やコメントに対し、すべて誠実かつ真摯に回答した。議論を踏まえて、審査委員は全員一致で、本論文が博士の学位に値するものであり、

最終試験は合格であると結論した。